

中国の台湾侵攻を「地獄絵図」化する

米インド太平洋軍の非対称戦略

樋口 讓次

○中国の台湾侵攻を「地獄絵図」化する米軍の非対称戦略

米インド太平洋軍（INDOPACOM）のサミュエル・パパロ司令官（海軍提督）は、中国が台湾に侵攻した場合、米軍が数千の無人機や無人艦を配備し、「無人の地獄絵図」を作り出すとの戦略を明らかにした。

米誌ワシントン・ポストのコラムニストが、先般のアジア安全保障会議／シャングリラ対話（シンガポール、5.31～6.2日）で、パパロ司令官にインタビューした際に明らかにしたもので、6月10日、同紙に記事を掲載し、それを各紙が伝えた。

その戦略は、「ヘルスケープ（Hellscape）」戦略、すなわち「地獄絵図」戦略と呼ばれるものだ。

同戦略は、中国軍が台湾海峡を渡ろうとした瞬間に、無人の水上艦艇、空中ドローンおよび潜水艦数千基（隻）を台湾の全周に張り巡らし、事実上の第一防衛線戦力として機能させ、致命的なドローン攻撃によって中国軍を「惨めな」状態に陥らせることを目的としている。

この背景には、2022年8月、米国のナンシー・ペロシ下院議長が台湾訪問した際、その対抗措置として、中国軍は、「Short, Sharp War」といわれるように、迅速に台湾を包囲し、戦略的封鎖を課す能力を示した。そのことが、台湾と米国を警戒させただけでなく、逆に米軍にとって台湾の全周にドローンを展開して台湾を防衛するアイデアを得る貴重な学習経験となったと言われている。

パパロ司令官は、「私は彼らの生活を1か月間ひどく惨めにすることができるので、残りのすべてのことに費やす時間を稼ぐことができる」とワシントン・ポスト紙に語っている。

この発言は、後ほど説明を加えるが、米軍の大量の重装備や軍事資器材、兵站物資などを米本土から輸送して本格的軍事介入を行うまでには概ね1か月程度の時間が掛かることを示唆している。

その間、同戦略は、中国の注意をそらし、米国が対応する時間を稼ぐために考案された、米国に大きな非対称的優位性をもたらす、いわゆる「繋ぎの戦略」と見ることができよう。

この「地獄絵図」戦略は、2023年8月にキャスリーン・ヒックス国防副長官によって発表された「レプリケーター（Replicator）」構想に基づくものである。

同構想は、無人機・自律型兵器システムを本格的に配備して、中国軍に対抗するための計画であり、米国は同構想の速やかな実現に向け注力し、実戦配備を加速させている。

○中国軍の数的優位を打ち負かす「レプリケーター」構想

ヒックス副長官は、「中国の最大の利点は数だ。兵士、艦船、ミサイルの数で勝っている。レプリケーター構想は、その利点を打ち負かすための計画だ」と述べ、無人機と AI（人工知能）を組合わせた拡張可能な自律型兵器システムを開発し、本格的に配備して中国軍の数に対抗する方針を明らかにした。

また、ヒックス副長官は、ウクライナでの戦闘にも言及し、「小型で、精密で、安価で、大量に、生産できるシステム」の開発について述べた。

ウクライナが無人機を使ってロシア軍の進攻を阻止することに成功したことは大きなヒントであり、無人機的能力について改めて理解を深め、ウクライナの戦い方を教訓に無人機の大量配備に意欲を示し、米軍の戦略を後押しする形となっている。

本構想の推進に当たって、ヒックス副長官は、統合参謀本部副議長のクリストファー・グレイディ大将与共同議長を務める「副長官レベルのイノベーション運営グループ (DISG)」を設立した。

同グループは、「国防イノベーション・ユニット (DIU)」および INDOPACOM と協力し、構想の目標達成を進めている。

なお、DIU の中核的な任務は、国防省、起業家、スタートアップ企業、民間技術会社を結ぶインターフェースとして機能し、そのネットワーキングを通じた軍事利用可能な先端民間技術や人材の獲得にある。INDOPACOM には、作戦・戦闘上のニーズを求めている。

2023 年発表された本構想を実現するプログラムは、18～24 か月以内に大量の安価なドローンを迅速に開発して配備する意欲的な取り組みである。

ヒックス副長官は 2024 年 3 月、数千機の安価でスマートな戦闘用ドローンをネットワーク化して、将来の紛争に対応できるよう配備する「レプリケーター」構想に年間約 5 億ドルを費やす方針を示した。

そして、2024 年度に 5 億ドル（1 ドル 150 円換算で 7500 億円）、25 年度にも約 5 億ドルの支出を見込んでいると説明し、この取り組みは主に国防省内部のシステム障壁を減らすための先駆的な役割を果たすとも指摘した。

○米国の本格的来援・軍事介入には時間が掛かる

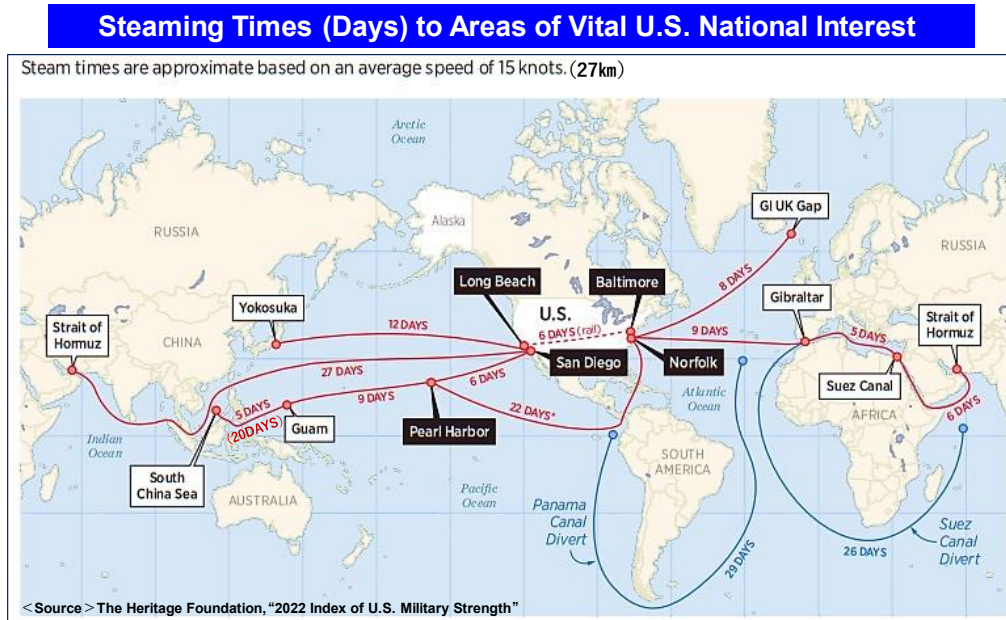
軍事輸送の重要性を世に知らしめたのは、湾岸戦争である。55 万余の将兵と 700 万トンの物資をアラブの砂漠に動かした史上最大の「ロジスティクス・システムの戦い」は、W.G. パゴニス著『山・動く』によって詳細に説明されており、ご記憶の方も多いのではないだろうか。

そのように、中国の台湾侵攻に対する米軍の本格的来援・軍事介入には大規模な物資の輸送が不可欠で、そのため時間が掛かる。

輸送機で素早く運べるものもあるが、大量の戦車・大砲などの重装備や軍事資器材、兵站物資などを米本土から輸送して本格的来援・軍事介入を行うには海上輸送に大きく依存せ

ざるを得ないことから、相当の時間を要するのである。

下記図表は、米シンクタンク・ヘリテージ財団が公表した「Steaming Times (Days) to Areas of Vital U.S. National Interest」（括弧は筆者）である。



これによると、まず、米大陸を列車で横断するには約1週間を要する。米西海岸から南シナ海までの海上輸送には、平均時速15ノット（27キロ）で航行した場合、ハワイ、グアム周辺海域経由で概ね20日掛かることになる。

それぞれの端末地における積載・卸下にも数日を要することも考慮しなければならない。

さらに、目標地域に到着しても、すぐに作戦が開始できる訳ではない。

米軍の戦力展開は、紛争当事国（Host Nation）による港湾や空港での受け入れ（Reception）、部隊の宿営・駐屯（Staging）、戦場（前方）への移動（Onward Movement）、そして戦力合一（Integration）という4段階が基本となっており、それで初めて作戦を開始する態勢が整う。この4段階には、少なくとも10日程度の日数が必要と見ておかなければならない。

パパロ司令官が、概ね1か月間の時間稼ぎの必要性を説いたのもこのためである。その間、台湾軍の自衛能力と約5万の在日米軍を中心とする米軍の「地獄絵図」戦略によって中国軍の侵攻を「惨めな」状態に陥らせて阻止し、米軍主力の本格来援・軍事介入を待つてこれを撃破しようとする構想と見てよからう。

同司令官は、「私は数々の機密能力を使って台湾海峡を無人の地獄に変えたい」「（細部）内容は言えません。しかし、それは現実であり、実現可能です」（括弧は筆者）とワシントン・ポスト紙で述べ、自信をのぞかせた。

○「地獄絵図」戦略は日本にも必要

前掲図で示す通り、米西海岸のロングビーチから横須賀までの海上輸送には、12日、約2週間の航海が必要である。

したがって、わが国の防衛を考える場合、米軍の本格来援・軍事介入は、台湾有事と同様、早くても侵攻開始から概ね1か月後と想定し、その間、十分に自衛できる防衛力を保持し、それに見合う防衛計画を作成しておかなければならない。

その際、ウクライナ戦争における無人機の広範な有用性と戦場での影響力は際立っており、「無人機とAIを使った戦闘が、次の戦争の姿になる」と見て間違いなからう。

そのため、わが国も、米国防省の「レプリケーター」構想を参考に、民間企業と連携して革新的技術を迅速かつ積極的に導入し、「小型で、精密で、安価で、大量に、生産できる無人機・自律型兵器システム」を開発・装備する体制を整えることは喫緊の課題である。

その上で、インド太平洋軍の「地獄絵図」戦略に倣い、陸・海・空のあらゆる空間に無人機・自律型兵器システムを配備して、中国の最大の強みである量的優位性を克服する非対称戦を追求することは、日本防衛にとっても避けては通れない戦略的優先事項である。